

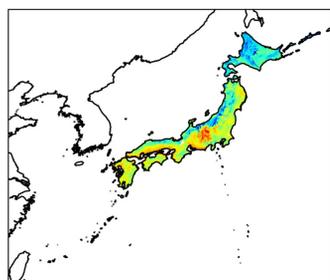
研究課題番号	1-2003
研究課題名	地域資源と地域間連携を活用した地域循環共生圏の計画とその社会・経済効果の統合評価に関する研究
研究代表者名（所属）	芦名秀一（国立研究開発法人国立環境研究所）
研究期間	2020年度～2022年度
研究キーワード	地域脱炭素 地域資源 地域間連携 地理情報システム

研究概要と成果

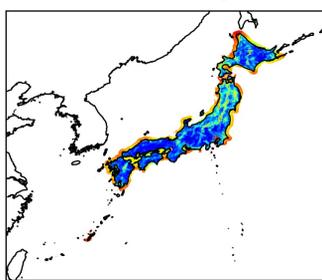
本研究は、地域脱炭素に焦点をあて、将来の国土利用の姿や地域のエネルギー・ストック型資源の量と分布の評価、特にエネルギーに関する地域間連携の検討、さらに地方自治体が脱炭素社会に移行するための現在から2050年に向けた対策実施の道筋を検討してきました。

(1) 地域のエネルギー・ストック型資源の評価

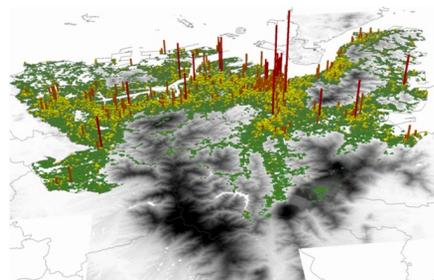
太陽光発電や風力発電、建築物ストックなどの地域資源を対象に、空間分布も含めた賦存量を評価し、データベースとして整備しました。



太陽光発電



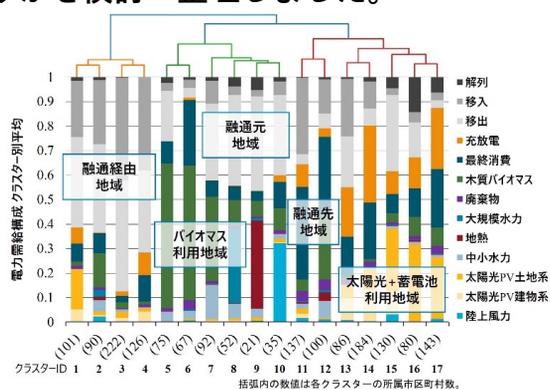
風力発電



建築物ストック

(2) エネルギーに関する地域間連携の検討

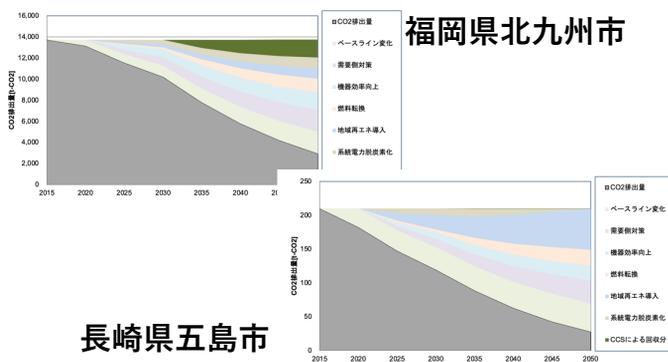
全国大で再生可能エネルギーを最大限活用するために、それぞれの地域がどのような役割を担うかを検討・整理しました。



地域間融通も含めた地方自治体の役割

(3) 脱炭素地域への道筋の検討

地方自治体が、それぞれのエネルギー需給の特徴も踏まえながら2050年脱炭素に向かうための道筋を検討しました。



福岡県北九州市
長崎県五島市
2050年地域脱炭素に向けた道筋の検討例

環境政策等への貢献

- 本研究で整備した各種データベースは、これから脱炭素化に向けた施策・対策を検討する地方自治体に対して定量的な基礎情報としての活用とともに、年々の更新を積み重ねていくことで、進捗評価や対策・施策効果の定量的な検証への活用にも役立つと期待。
- 開発した手法を含めた研究成果を活用することで、地方自治体の脱炭素化に向けた検討の加速化に貢献できると見込まれる。
- 類型・クラスタ分析の成果は、脱炭素ドミノの実現に向けた施策の水平展開に関するアプローチ・戦略作りに寄与できると期待。